

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
内閣府	内閣府	食品健康影響評価技術研究	科学を基本とする食品健康影響評価(リスク評価)の推進のため、研究領域を設定し公募を行う「研究領域設定型」の競争的研究資金制度により、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究として実施する。	大学・試験研究機関等の研究者	1研究課題につき原則3年以内 単年度当たり1課題につき最高4000万円程度	2010年度分 2010年1月5日～ 2010年1月28日	http://www.fsc.go.jp/ 内閣府食品安全委員会事務局情報・緊急時対応課 電話:03-6234-1123
内閣府 文部科学省	日本学術振興会	最先端研究開発支援プログラム	新たな知を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、さまざまな分野及びステージを対象とし、3～5年で世界のトップを目指す先端的な研究を推進することにより、産業、安全保障等の分野における我が国の中長期的な国際的競争力、底力の強化を図るとともに、研究開発成果の国民及び社会への確かな還元を図る。	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者個人又は研究グループ	研究費額：50億円以下(間接経費含む) 研究開発期間：平成21年度～最長平成25年度	公募終了(追加公募予定なし)	http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/index.html 内閣府最先端研究開発支援プログラム担当室 電話:03-3581-5525 http://www.isps.go.jp/first/index.html 日本学術振興会研究事業部 基金第一課 電話:03-3263-1698
内閣府 文部科学省	日本学術振興会	最先端・次世代研究開発支援プログラム	将来、世界の科学・技術をリードすることが期待される潜在的可能性を持った研究者に対する研究支援制度を創設し、新たな科学・技術を創造する基礎研究から出口を見据えた研究開発まで、「新成長戦略(基本方針)」において掲げられた政策的・社会的意義が特に高い先端的な研究開発を支援することにより、中長期的な我が国の科学・技術の発展を図るとともに、我が国の持続的な成長と政策的・社会的課題の解決に貢献する。	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の研究者個人	研究費額：研究開発期間の年度数×5000万円以下(間接経費含む) 研究開発期間：平成22年度～最長平成25年度	2010年4月5日～5月20日(追加公募予定なし)	http://www8.cao.go.jp/cstp/sentan/index.html 内閣府最先端研究開発支援プログラム担当室 電話:03-3581-5525 http://www.isps.go.jp/i-ijesdai/index.html 日本学術振興会研究事業部 基金第二課最先端・次世代研究開発支援プログラム事務局 電話:03-3263-1738
総務省	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度	豊かなエコキタネット社会の実現に向けて、ICT分野のイノベーションを生み出すことを目指し、総務省が定めた戦略的な重点研究開発目標を実現するための独創性・新規性に豊む研究開発を支援する競争的資金制度。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	【ICTイノベーション創出型研究開発】 単年度1件あたり上限2000万円(間接経費別途配分)最長3年 【ICTイノベーション促進型研究開発】 単年度1件あたり上限5000万円(間接経費別途配分)最長3年 【若手ICT研究者育成型研究開発】 提案区分A:単年度1件あたり500万円を超え1000万円以下(間接経費別途配分)最長3年間 提案区分B:単年度1件あたり500万円以下(間接経費別途配分)最長3年間 【地域ICT振興型研究開発】 単年度1件あたり上限1000万円(間接経費別途配分)最長2年 【国際競争力強化型研究開発】 単年度1件あたり上限3000万円(間接経費別途配分)最長3年	2010年度分 2010年4月12日～ 5月10日	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsunin/scopex/ 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725
		地球温暖化対策ICTイノベーション推進事業	国際的に喫緊の課題である地球温暖化対策に資するために、CO2排出削減、省エネルギー化に貢献する情報通信技術(ICT)分野のイノベーションを創出し、研究開発を促進していくことを目的とした競争的資金制度。	民間企業、大学、公的研究機関等に所属する研究者	単年度1件あたり上限3000万円以上1億円以下(間接経費別途配分)最長3年間	2010年度分 2010年3月26日～ 4月23日	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsunin/predict/ 総務省情報通信国際戦略局技術政策課 電話:03-5253-5725
	情報通信研究機構	新たな通信・放送事業分野開拓のための先進的技術開発支援(先進技術型研究開発助成金制度)	通信・放送分野の新規事業のシーズを生み出す先進的な技術の研究開発、国際共同研究チームによる国際的な研究開発連携、国際標準化等を促進する独創性に富む技術の研究開発及び高齢化社会に対応した高齢者・障害者に有益な技術の研究開発に対する政策的支援を行うことで、新たな通信・放送事業分野の開拓を図る。	ベンチャー企業、大学等	【先進技術型研究開発】 1年当たり上限3000万円(産学連携枠・重点技術分野枠は4000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年間以内 【国際共同研究】 1年当たり上限1000万円(助成率2分の1、間接経費別途配分)最長4年間 【高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発】 1年当たり上限3000万円(チャレンジ支援研究開発は4000万円)、(助成率2分の1、間接経費別途配分)3年間以内	2010年度分 2010年3月15日～ 4月20日	http://www2.nict.go.jp/q/a266/s807/index.html 情報通信研究機構連携研究部門特別研究グループ 電話:042-327-6014
		民間基盤技術研究促進制度	民間において行われる通信・放送基盤技術に関する試験研究を促進するため、民間から幅広く試験研究課題を公募し、優れた課題について、試験研究を民間企業等に委託する。	民間企業等	年間2億円以内(ただし、総額は、4億円以内) 2年間以内	平成22年度新規研究開発課題の提案公募はいたしません。	http://kiban.nict.go.jp 電話:042-327-6015
	消防庁	消防防災科学技術研究推進制度	消防防災科学技術について革新的かつ実用的な技術へ育成するとともに、利活用するような研究開発について、大学、民間企業、研究企業、消防本部など産学官において研究活動に携わる者等から幅広く募るため、平成15年度より創設した制度です。	産学官の研究開発機関、調査機関、学協会、NPO等の機関、団体または研究者個人、もしくはこれら機関等で構成されるグループ	A区分 直接経費で年間100万以上400万円を上限とする額 B区分 直接経費で年間400万以上2000万円を上限とする額 1～3年以内	2010年度分 終了	http://www.fdma.go.jp 消防庁予防課消防技術政策室 電話:03-5253-7541

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省 日本学術振興会	科学研究費補助金	人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とするものであり、ピアレビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。	国公私立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の研究者(1人又は複数)	<p>【特別推進研究】 研究費:総額5億円程度までを目安とするが制限は設けない 研究期間:3年～5年</p> <p>【特定領域研究】 研究費:1領域 2千万～6億円程度/年 研究期間:3年～6年</p> <p>【新学術領域研究】 (研究領域提案型) 研究費:1000万円～3億円程度/年 研究期間:5年 (研究課題提案型) 研究費:1千万円程度/年 研究期間:3年</p> <p>【基盤研究】 (S)研究費:総額5000万円以上2億円程度まで 研究期間:5年 (A)研究費:総額2000万円以上5000万円以下 研究期間:3年～5年 (B)研究費:総額500万円以上2000万円以下 研究期間:3年～5年 (C)研究費:総額500万円以下 研究期間:3年～5年</p> <p>【挑戦的萌芽研究】 研究費:総額500万円以下 研究期間:1年～3年</p> <p>【若手研究】 (S)研究費:総額3,000万円以上1億円程度 研究期間:5年 (A)研究費:総額500万円以上3000万円以下 研究期間:2年～4年 (B)研究費:総額500万円以下 研究期間:2年～4年</p> <p>【研究活動スタート支援】 研究費:150万円以下/年 研究期間:2年以内</p> <p>【学術創成研究費】 研究費:3千万円～1億円程度/年 研究期間:5年</p> <p>その他詳細はホームページ参照</p>	<p>2010年度分</p> <p>2009年9月1日～11月10日</p> <p>【研究活動スタート支援】</p> <p>2010年度分</p> <p>2010年3月11日～2010年5月14日</p> <p>※一部募集時期の異なるプログラムあり</p>	<p>http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hoiyo/main5_a5.htm</p> <p>文部科学省 研究振興局 学術研究助成課 電話:03-6734-4092</p> <p>http://www.isps.go.jp/j-grantsinaid/</p> <p>日本学術振興会 研究事業部 研究助成第一課 電話:03-3263-0964</p>

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業を含む)	今後の科学技術の発展や産業の創出を目的とし、社会・経済ニーズを踏まえ国が設定した戦略目標の下、戦略重点科学技術を中心とした基礎研究を戦略的に推進する。	国公立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、グループ研究者等	【CREST(チーム型研究)】 研究費:3000万円～1億円/年 研究期間:5年以内	2010年度分 (第1期募集)2010年3月16日～5月18日 (第2期募集)調整中	科学技術振興機構イノベーション推進本部(戦略的創造事業担当)研究領域総合運営部/研究推進部 電話:03-3512-3530 E-mail:rp-info@jst.go.jp
					【さきがけ(個人型研究)】 研究費:1000万円～2000万円/年 研究期間:原則3年または5年	2010年度分 (第1期募集)2010年3月16日～5月11日 (第2期募集)調整中	
					【ERATO(総括実施型)】 研究費:3億円～4億円程度/年 研究期間:原則5年	2010年度分 推薦公募	
					【社会技術研究開発】(研究開発プログラム) 研究費:数百万円～5000万円程度/年 研究期間:5年以内 (研究開発成果実装支援プログラム) 実装費:500万円以内/年 支援期間:3年以内	2010年度分 (研究開発プログラム) 2010年4月22日～6月16日 等 (研究成果実装支援プログラム) 2010年4月28日～6月29日	
文部科学省	科学技術振興調整費	総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うため、各府省の施策の先鞭となるもの、各府省ごとの施策では対応できていない境界的なもの、複数機関の協力により相乗効果が期待されるもの、機動的に取り組むべきもの等で、政策誘導効果が高いものに活用する。	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、企業等の研究機関その他能力を有する国内の機関全て(プログラムによる。詳細はホームページ参照)	【若手研究者の自立的な研究環境整備促進】 研究費:2億円/年を上限 研究期間:原則5年間 【女性研究者支援モデル育成】 研究費:初年度2000万円、2年目以降は4000万円を上限 研究期間:原則3年間 その他詳細はホームページ参照	2010年度分 2010年1月15日～2010年3月15日	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/index.htm 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(推進調整担当)付 電話:03-6734-4017	
文部科学省	グローバルCOEプログラム	「21世紀COEプログラム」の基本的な考え方を継承しつつ、国際的に卓越した教育研究拠点形成を重点的に支援する。特に、若手研究者の育成機能と国際的な拠点形成を強化する。	国公立大学(申請者は学長)	研究費:一件当たり、5000万円～5億円程度/年 ※5000万円以下の申請も可能 研究期間:原則5年	2010年度分 公募なし	http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/globalcoe/index.htm 文部科学省高等教育局大学振興課 電話:03-5253-4111(内線)3312	
文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点形成を目指す構想に対し集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促すことにより、世界から第一線の研究者が集まる、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の形成を目指す。	大学、大学共同利用機関、独立行政法人、公益法人	研究費:一件当たり、5億円～14億円程度/年 実施期間:10年～15年	2010年度分 2010年4月26日～2010年4月27日	http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/toplevel/index.htm 文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官(推進調整担当)付 電話:03-6734-3855(内線)3855	

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先	
文部科学省	文部科学省	キーテクノロジー研究開発の推進(ナノテク融合、社会のニーズを踏まえたライフサイエンス、次世代IT、光・量子科学)	経済社会の発展や安全・安心の確保など我が国の維持・発展の基盤となるキーテクノロジー研究開発の更なる進展を図るため、(1)社会のニーズを踏まえたライフサイエンス分野の研究開発、(2)次世代IT基盤構築のための研究開発、(3)ナノテクノロジー・材料(4)光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発を中心とした融合新興分野研究開発を競争的環境において推進する。	【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(感染症研究国際ネットワーク推進プログラム)	国内の産学官の研究開発機関・組織	研究費:数億円程度/年(1拠点あたり) 研究期間:平成26年度まで	2010年度分 未定(調整中)	http://www.crnid.riken.jp/pfrc/index.html 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4369
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(分子イメージング研究戦略推進プログラム)	国公立大学、企業、独立行政法人等	研究費:数千万円程度/年(1機関あたり) 研究期間:平成26年度まで	2010年度分 5月予定	http://www.ist.go.jp/kevtech/01busnhi/index.html 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-6734-4369
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(橋渡し研究支援推進プログラム)	○橋渡し研究支援機関等 国内の研究機関又は大学、大学共同利用機関法人(企業にあっては国内に法人格を有するもののみ。) ○橋渡し研究課題 国内の研究機関又は大学、大学共同利用機関法人(企業にあっては国内に法人格を有するもののみ。企業は研究代表者になれない)	○橋渡し研究支援機関等 研究費: 橋渡し研究支援推進プログラム実施機関:3億円程度/年 実施機関をサポートする機関:5000万円程度/年 研究期間:平成23年度まで ○橋渡し研究課題 研究費: スーパー特区研究(ヒトのPOC取得):7000万円程度/年 拠点活用研究A(ヒトのPOC取得):7000万円程度/年 拠点活用研究B(動物のPOC取得):2000万円程度/年 研究期間:平成25年度まで	2010年度分 ○橋渡し研究支援機関等 公募なし ○橋渡し研究課題 公募なし	http://www.tr.mext.go.jp 文部科学省研究振興局研究振興戦略官付 電話:03-5253-4111
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(再生医療の実現化プロジェクト)	国内の産学官の研究開発機関又は大学の学部、大学院研究科、研究所等の組織。但し、国立試験研究機関(一般会計の機関)は含まず。また企業にあっては国内に法人格を有する者のみ。	○iPS細胞等研究拠点整備事業 研究費:1億円~5億円程度/年(1件あたり) 研究期間:原則5年 ○個別研究事業(研究用幹細胞バンク整備領域・幹細胞操作技術開発領域・幹細胞治療開発領域) 研究費:1000万円~5000万円程度/年(1件あたり) 研究期間:原則5年	2010年度分 公募なし	http://www.stemcellproject.mext.go.jp/index.html 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 電話:03-6734-4106(内線)4105
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(脳科学研究戦略推進プログラム)	国内の機関であって、大学、高等専門学校及び大学共同利用機関法人、公設試験研究機関及び独立行政法人の研究機関又は法人格を有する民間等の研究機関・企業	○研究開発拠点整備事業 研究費:数億円程度/年(1拠点あたり) 研究期間:原則5年 ○個別研究事業 研究費:1000万円~3000万円程度/年(1件あたり) 研究期間:原則3年	2010年度分 2010年5月予定	http://brainprogram.mext.go.jp/ 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 電話:03-6734-4104(内線)4104
				【社会のニーズを踏まえたライフサイエンス】(革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ)	大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人、公設試験研究機関、独立行政法人、民間等の研究機関	○革新的細胞解析研究プログラム(セルイノベーション) 研究費: 個別研究:4000万円~1億2000万円程度/年(1件あたり) シーケンス拠点、データ解析拠点:10億円~17億円程度/年(1件あたり) 研究期間:原則3年~5年 ○ターゲットタンパク研究プログラム 研究費: 個別研究:2000万円~8000万円程度/年(1件あたり) 技術開発研究:3000万円~15億円程度/年(1件あたり) 研究期間:原則3年~5年	2010年度分 (革新的細胞解析研究プログラム) 2010年5月予定 (ターゲットタンパク研究プログラム) 公募なし	http://www.cell-innovation.org/ (革新的細胞解析研究プログラム) http://www.tanpaku.org/ (ターゲットタンパク研究プログラム) 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課 電話:03-6734-4367(内線)4367
				【次世代IT基盤構築のための研究開発】	国内の大学、研究機関、企業(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)	研究費:数億円程度/年 研究期間:3年~5年(課題により異なる)	2010年度分 公募なし	http://www.ist.go.jp/kevtech/kenkyu.html 文部科学省研究振興局情報課 電話:03-6734-4286

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省				【ナノテクノロジー・材料を中心とした融合新興分野研究開発】 国内の研究機関(なお、国立試験研究機関(一般会計の機関)、研究者個人は対象となりません。)、企業等	研究費:課題ごとに2000万円～数億円程度/年 研究期間:5年	2010年度分 公募なし	文部科学省研究振興局基礎基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室 電話:03-6734-4100
文部科学省	地球観測システム構築推進プラン	地球観測サミットで謳われた地球観測システムの構築に向けて、我が国が先導的に取り組むべき研究領域について公募により技術開発・観測研究等を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、企業等(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループ	研究費:1課題当たりの経費:1000万円～1億6000万円/年(間接経費<直接経費の30%>を含む) 研究期間:実施期間:3年～5年	2010年度分 公募なし	2010年度分 公募なし	文部科学省研究振興局基礎基盤研究課/量子放射線研究推進室 電話:03-6734-4120/03-6734-4115 http://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/kankyoku/main5_a6.htm#plan 文部科学省研究開発局環境エネルギー課 電話:03-6734-4143
文部科学省	原子カシステム研究開発事業	革新的原子カシステムの実現に資するため、国が推進すべきと評価した原子炉技術や燃料サイクル技術等の研究開発を行う特別推進分野及びその候補となる基盤研究開発分野を競争的環境の下で実施する。	国公立大学、国公立試験研究機関、企業、独立行政法人等に所属する研究者もしくは研究者チーム	【基盤研究開発分野】 (革新技術創出型研究開発) 研究費:1件当たり、総額3000万円～3億円程度(間接経費含む) 研究期間:原則3年 (革新技術創出発展型研究開発) 研究費:1件当たり、総額1億5000万円～6億円以下(間接経費含む) 研究期間:原則3年 【特別推進分野】 研究費:1件当たり、総額4億円程度(間接経費含む) 研究期間:原則4年	2010年度分 2010年1月29日～3月4日 2010年度分 2010年3月23日～5月6日	2010年度分 2010年1月29日～3月4日 2010年度分 2010年3月23日～5月6日	http://www.jst.go.jp/nrd/index.html 文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4543
文部科学省	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学の推進事業～近未来の課題解決を目指した実証的社会科学の推進～	社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集し、近未来において我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向した研究を実施する。成果については、社会提言等の形で社会に積極的に発信する。	国内の大学(大学共同利用機関法人を含む)、短期大学、高等専門学校、独立行政法人研究機関、公設試験研究機関、特殊法人又は民法第34条に基づき設置された法人が設置する研究機関	研究費:1500万円～2500万円/年 研究期間:3年～5年	2010年度分 公募なし	2010年度分 公募なし	文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室 電話:03-5253-4111(内線4070)
文部科学省	特色ある共同研究拠点の整備の推進事業	豊富な学術資料やデータ等を保有するなど、他大学からの研究者の利用や共同研究を実施するための十分なポテンシャルを有する私立大学等の研究施設を対象に、共同利用・共同研究拠点を整備することにより、当該研究分野全体の研究水準の向上と異分野融合による新たな学問領域の創出を図り、我が国の学術研究の発展を促進する。	国公立大学	研究費:3000万円～7000万円程度 研究期間:5年程度	2010年度分 公募なし	2010年度分 公募なし	文部科学省研究振興局学術機関課 電話:03-6734-4085
文部科学省	海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム	海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海底鉱物資源の資源量を広域かつ高精度で取得するに当たって活用される国産のセンサー等ツールの技術開発を行う。	国公立大学、国公立試験研究機関、独立行政法人、民間企業(文部科学省と委託契約が締結できること)の個人研究者もしくは研究者グループ	研究費:1000万円～1億4000万円程度/年(1件あたり) 研究期間:3年程度	2010年度分 公募なし	2010年度分 公募なし	文部科学省研究開発局海洋地球課 電話:03-6734-4142

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	文部科学省	原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ	原子力利用に係る技術基盤を高い水準に維持するとともに、新たな知識や技術を創出し、人材の養成等我が国の原子力の利用と発展を支える原子力基礎・基盤研究分野において、政策ニーズを明確にし、より戦略的なプログラム・テーマを設定することにより、競争的環境の下、研究を推進する。具体的には、①戦略的原子力共同研究プログラム、②研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム、③若手原子力研究プログラムの3つのプログラムの下に、原子力の基礎・基盤研究を重点的に実施する。	国公私立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等(文部科学省と委託契約が締結できること)の研究者グループもしくは個人研究者	①戦略的原子力共同研究プログラム 研究費:1課題当たり 1500万円～3000万円程度/年 研究期間:原則3年 ②研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム 研究費:1課題当たり 4000万円程度/年 研究期間:原則3年 ③若手原子力研究プログラム 研究費:1課題当たり 500万円～1000万円程度/年 研究期間:原則2年 年齢:40歳以下(平成22年4月1日現在)	2010年度分 2010年1月29日～3月4日	文部科学省研究開発局原子力課 電話:03-6734-4543
文部科学省	文部科学省	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発	我が国の優れたナノテクノロジーの研究ポテンシャルを環境技術のブレイクスルーに活用するため、課題解決型の研究拠点を整備し、環境技術の基盤的な研究開発を推進する。	大学、独立行政法人、大学共同利用機関法人	研究費:4億円程度/年 研究期間:10年	2010年度分 公募なし	文部科学省研究開発局基礎基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室 電話:03-6734-4100
科学技術振興機構	科学技術振興機構	地球規模課題対応国際科学技術協力事業	日本の優れた科学技術とODAの連携により、アジア・アフリカ等の開発途上国と環境・エネルギー、生物資源、防災、感染症分野における国際共同研究を推進する。	大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	研究費:3800万円程度/年 研究期間:3年～5年	2010年度分 2009年9月9日～11月11日	http://www.ist.go.jp/global/index.html 科学技術振興機構国際科学技術部地球規模課題国際協力室 電話:03-5214-8085
科学技術振興機構	科学技術振興機構	戦略的国際科学技術協力推進事業(共同研究型)	政府間合意に基づき、文部科学省が特に重要なものとして設定する相手国・地域、分野において、機関同士で協力・協調し、イコールパートナーシップによる国際共同研究を実施する。	大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等の個人研究者、研究者グループ等	研究費:5000万円～1億円/年 研究期間:3年～5年	2010年度分 未定(調整中)	http://www.ist.go.jp/inter/index.html 科学技術振興機構国際科学技術部 電話:03-5214-7375
科学技術振興機構	科学技術振興機構	研究成果最適展開支援事業(A-STEP)	大学等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための幅広い研究開発を支援する。具体的には、技術移転の候補(シーズ)の探索、企業との実用化に向けた共同研究開発、大学発ベンチャー創出等、それぞれの状況におけるニーズや課題の特性に応じた最適なファンディング計画を設定しながら、シームレスに研究開発を進める。	国公私立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請 しくは国公私立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等(企業は不可)の個人研究者と起業家との共同申請	【フィージビリティスタディ・ステージ】 研究費:130万円程度/年～800万円程度/年 研究開発期間:1年まで 【本格研究開発ステージ】 研究費:総額2000万円程度～20億円程度 研究開発期間:2年程度～7年程度 ※返済義務のある支援タイプ、企業に一部費用負担を求める支援タイプもあり	2010年度分 未定(調整中)	http://www.ist.go.jp/a-step/ 独立行政法人 科学技術振興機構産学連携展開部 事業推進(募集・探索) Tel:03-5214-8994 E-mail:a-step@jst.go.jp
文部科学省	文部科学省	宇宙利用促進調整委託費	宇宙利用の裾野拡大を目指し、大学、独立行政法人、民間企業等にある人工衛星の潜在的な利用ニーズの開拓を行い、宇宙利用が国民生活の一部に取り込まれることを目指し、宇宙利用の手法等の実証、技術開発、新規開拓、人材育成等を行い各要素で宇宙利用実証を進め、宇宙利用の裾野を拡大する。	自ら実施する能力を有し、文部科学省と委託契約を締結することができる以下に示す大学、研究機関、企業等に所属する職員、またはこれらの機関に属する職員で構成するチーム。 ・地方公共団体 ・大学、大学共同利用機関、高等専門学校等 ・国立試験研究機関 ・独立行政法人、特殊法人及び認可法人 ・公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人又は特例民法法人 ・特定非営利活動法人 ・民間企業(法人格を有する者)	研究費:500万円～3000万円程度/年 研究期間:最長3年程度	2010年度分 未定(調整中)	文部科学省研究開発局 参事官付 電話 03-6734-4148 宇宙開発利用課 電話 03-6734-4153
科学技術振興機構	科学技術振興機構	先端的低炭素化技術開発	温室効果ガスの削減を中長期的にわたって継続的かつ着実に進めていくため、新たな科学的・技術的知見に基づいて低炭素社会の実現に必要な先端的技術の研究開発を推進する。	国公私立大学、国立試験研究機関、企業、独立行政法人等に所属する研究者	研究費:現在調整中 研究期間:最長10年(調整中)	2010年度分 2010年7月頃予定	http://www.ist.go.jp/alca/ 科学技術振興機構低炭素研究推進部 電話:03-3512-3543

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
文部科学省	科学技術振興機構	産学イノベーション加速事業	【戦略的イノベーション創出推進】 戦略的創造研究推進事業等の成果から、革新的技術など産業創出の礎となる技術を研究開発テーマとして設定する。設定された研究開発テーマの下、産学の研究者から構成される複数の研究開発チームによるコンソーシアムを形成し、チーム間で主要な情報共有を図り、複数課題の研究開発を一体的に長期一貫して進めることにより、シームレスな研究開発を効果的に推進し、産業創出の礎となる技術の確立、その普及による新産業の創出を目指す。	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請	研究費:1億円程度/年 研究期間:最長10年	2010年度分 2010年6月～8月頃予定	http://www.ist.go.jp/s-innova/ 独立行政法人 科学技術振興機構 イノベーション推進本部 産学基礎基盤推進部 電話:03-5214-7997 E-Mail:s-innova@jst.go.jp
			【産学共創基盤基盤研究】 産学連携の範囲を基礎研究領域まで拡大し、産学の対話の下、産業界の技術課題の解決に資する基礎研究を大学等が行い、産業界における技術課	国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者	研究費:3000万円程度(平成22年度は10月開始予定のため半年分) 研究期間:1年～2年程度	2010年度分 2010年7月～9月頃予定	http://www.ist.go.jp/alliance/ 独立行政法人 科学技術振興機構 電話:03-5214-7997 E-Mail:s-innova@jst.go.jp
			【先端計測分析技術・機器開発】 創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤の強化を図るために、産学連携による革新的な先端計測分析技術の要素技術や機器の開発、実用化に向けた取組等を推進する。	要素技術プログラム:国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人、民間企業等の個人研究者または国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請 機器開発プログラム、ソフトウェア開発プログラム、プロトタイプ実証・実用化プログラム:国公立大学、国立試験研究機関、独立行政法人等の個人研究者と民間企業との共同申請(プロトタイプ実証・実用化プログラムではチームリーダーは企業の個人研究者。)	開発費:開発費については特に定めない 開発期間: 要素技術プログラム:3年半以内 機器開発プログラム:特に定めない ソフトウェア開発プログラム:2年半以内(プラットフォーム開発は3年半以内) プロトタイプ実証・実用化プログラム:2年半以内	2010年度分 2010年2月25日～4月7日	http://www.ist.go.jp/sentan/ 独立行政法人 科学技術振興機構 イノベーション推進本部 産学基礎基盤推進部 先端計測分析技術・機器開発担当 電話:03-3512-3529
厚生労働省	厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金	独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を促し、もって国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図る。	厚生労働省の施設等機関、地方公共団体試験研究機関、大学等、民間研究所、独立行政法人等に所属する研究者	研究費額:100万円～3億円(1年あたり) 研究期間:原則1～3年(上限5年)	2010年度分 2009年11月29日～12月17日(一次)、2010年4月8日～5月11日(二次) ※年度によっては、二次公募等は実施しないことがある。	http://www.mhlw.go.jp/ 厚生労働省大臣官房厚生科学課 電話:03-5253-1111(内線3809)
	医薬基盤研究所	保健医療分野における基礎研究推進事業	国民の健康の保持増進に役立つ画期的な医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的研究を実施し、その成果を広く普及する。	国立試験研究機関、大学等、独立行政法人、特殊法人、特別認可法人、公益法人に所属する研究者	年間1000万円から1億円程度、5年以内	2010年度分 2009年10月26日～11月20日	http://www.nibio.go.jp 医薬基盤研究所 研究振興部基礎研究推進課 電話:072-641-9803

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基礎的研究推進事業	農林水産業・食品産業等の発展や課題の解決に資する革新的な技術の開発につながる新たな技術シーズを開発するための基礎研究とこれらの技術シーズを将来における新たな事業の創出につなげるための応用研究を一体的に推進する。	国内の大学、独立行政法人、国立試験研究機関、民間企業等に所属する常勤の研究者又は共同研究グループ	【技術シーズ開発型一般枠】 年間1課題当たり上限7000万円(国際共同研究を含む場合は上限8000万円) 研究期間は原則5年以内 【技術シーズ開発型若手研究者育成枠】 年間1課題当たり上限3000万円 研究期間は原則3年以内 【発展型一般枠】 年間1課題当たり上限6000万円(国際共同研究を含む場合は7000万円) 研究期間は原則3年以内 【発展型ベンチャー育成枠】 ・フェーズⅠ(ファイジリリティスタディ) 1課題当たり上限500万円 研究期間は原則1年以内 ・フェーズⅡ(研究開発、フェーズⅠで高い評価を得た課題が年間1課題当たり上限3000万円 研究期間は原則2年以内	2010年度分 2010年1月25日～2月12日	http://brain.naro.affrc.go.jp/tokyo/marumoto/inv_up/h22bosyu/top.htm 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 基礎研究課 電話:03-3459-6569 技術開発課 電話:03-3459-6567
	農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産業・食品産業の発展のための施策の推進や地域活性化に資する現場の技術的課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を推進する。	国内の公立試験研究機関、独立行政法人、大学、民間企業、生産者等で構成される共同研究グループ	【研究領域設定型研究】 年間1課題当たり上限5000万円 研究期間は原則3年以内 【現場実証支援型研究】 年間1課題当たり上限3000万円 研究期間は原則3年以内 【機関連携強化型研究】 年間1課題当たり上限5000万円 研究期間は原則3年以内 【緊急対応型調査研究】 年間1課題当たり上限1000万円 研究期間は研究開始日が属する年度が終了するまでの間	2010年度分 【研究領域設定型研究・現場実証支援型研究】2010年2月1日～2月19日 【機関連携強化型研究】2010年3月15日～3月31日	http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund2009.htm#zituvoigizvutu 農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 電話:03-3502-5530
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	産業技術研究助成事業(若手研究 Grant)	産業技術力強化の観点から、産業界のニーズや社会のニーズに応える産業技術シーズの発掘や産業技術人材の育成を図るため、技術領域・課題を提示した上で、大学、独立行政法人等の若手研究者から研究開発テーマを募集し、厳正な外部評価により独創的かつ革新的な研究テーマを選定し、研究者個人を特定して助成金を交付する。	国内の大学、公的研究機関等に属する原則40歳未満の若手研究者(個人又はチーム)	【ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料、製造技術、環境エネルギー分野】 研究総額及び研究期間:5000万円上限(直接経費)/2年間(第1ステージ)+2年間(第2ステージ) 第2ステージ(3～4年目)は中間評価ゲート方式により選抜(または2年間 研究開発費 3000万円上限 第2ステージからの位置付け) 【革新的融合分野、国際ナショナル分野】 研究総額及び研究期間:5000万円上限(直接経費)、4年間 研究開始から2年で中間評価(または2年間 研究開発費 3000万円上限 第2ステージからの位置付け) 【産業技術に関する社会科学分野】 研究総額及び研究期間:1000万円上限(直接経費)、2年間 ※間接経費は直接経費の30%相当額	2010年度 公募当面予定なし	http://www.nedo.go.jp/itd/teian/index.html 新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究開発推進部若手研究 Grantグループ 電話:044-520-5174
		大学発事業創出実用化研究開発事業	大学等における優れた技術シーズを活用して、産学連携による実用化研究開発を実施する。	産学連携体制による実用化開発を行う技術移転機関(TLO、大学等)、民間企業	研究開発事業(R&D):3年間以内で、1件あたり年間1000万円以上1億円程度まで	2010年度以降 公募予定なし	http://www.nedo.go.jp/kengyou/gyooumuka/tlo/tlo-top.htm 新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究開発推進部イノベーション産学連携グループ 電話:044-520-5175
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発・利用促進型事業	天然ガス供給チェーン全体からみた技術課題または石油・天然ガスの探鉱開発等に関する技術課題のうち、基礎～応用段階における独創的・革新的な技術課題について研究開発を公募により実施する。	日本国内に在住する、個人または法人	単年度または2か年度以内。1テーマにつき各年度1億円程度。	2010年度 未定(調整中)	http://www.jogmec.go.jp/ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部技術企画部評価・普及課 電話:043-276-4453

平成22年度競争的資金制度

更新日：2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
経済産業省	経済産業省	地域イノベーション創出研究開発事業	地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、産学官の研究開発リソースの最適な組み合わせからなる研究体を組織し、新製品開発を目指す実用化技術の研究開発を実施する。	地域の試験研究機関(大学・公的研究機関等)と民間企業等からなる研究体を構成すること。提案は管理法人が行うこと。	【一般型】 初年度目：3000万円超～1億円以内、2年度目5000万円以内 【地域資源活用型】 初年度目：500万円超～3000万円以内、2年度目2000万円以内	2010年度分 2010年3月19日～4月19日(追加公募なし)	http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/tiikinnovation/22fy_inob_erd.html 経済産業省地域経済産業グループ地域技術課 電話:03-3501-8794 http://www.hkd.meti.go.jp/ 北海道経済産業局地域経済部産業技術課 電話:011-709-5441 http://www.tohoku.meti.go.jp/ 東北経済産業局地域経済部産業技術課 電話:022-221-4897 http://www.kanto.meti.go.jp/ 関東経済産業局地域経済部産業技術課 電話:048-600-0237 http://www.chubu.meti.go.jp/ 中部経済産業局地域経済部産業技術課 電話:052-951-2774 http://www.kansai.meti.go.jp/ 近畿経済産業局地域経済部技術課 電話:06-6966-6017 http://www.chugoku.meti.go.jp/ 中国経済産業局地域経済部次世代産業課 電話:082-224-5680 http://www.shikoku.meti.go.jp/ 四国経済産業局地域経済部産業技術課 電話:087-811-8518 http://www.kyushu.meti.go.jp/ 九州経済産業局地域経済部技術企画課 電話:092-482-5462 http://ogb.go.jp/keisan/index.html 沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 電話:098-866-1730
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	省エネルギー革新技术開発事業	温室効果ガス排出削減に関する中長期目標の達成に資するため、「Cool Earth・エネルギー革新技术計画」を踏まえ、挑戦研究、先導研究、実用化開発及び実証研究の4つの技術開発フェーズにおいて、革新的な省エネルギー技術の開発を行う。	民間企業等	【挑戦研究フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 1億円程度以内/年(うちNEDO負担100%) 【先導研究フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 1億円程度以内/年(うちNEDO負担100%) 【実用化開発フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 3億円程度以内/年(うちNEDO負担分2/3) 【実証研究フェーズ】 研究開発期間は、2～3年。 事業費は、1件 5億円程度以内/年(うちNEDO負担分1/2) 【事前調査】 研究開発期間は、1年。 事業費は、1件 1000万円以内(うちNEDO負担分は、挑戦研究フェーズ及び先導研究フェーズ前のものは100%、実用化開発フェーズ前のものは2/3、実証研究フェーズ前のものは1/2)	2010年度分 2010年3月15日～4月15日	http://www.nedo.go.jp/information/s/koubo/list.html#08_3 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構省エネルギー技術開発部 E-mail: shouene@nedo.go.jp FAX : 044-520-5283

平成22年度競争的資金制度

更新日:2010年5月21日

府省名	担当機関	制度名	制度の概要	募集対象	1件当たりの研究費額及び研究開発期間	申請書の受付期間	ホームページと問い合わせ先
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度	運輸分野において、研究者の自由な発想に基づく独創的で革新的な研究プロジェクトを公募することにより、交通機関の安全・環境保全性や交通サービスの高度化などに寄与する全く新しい技術の確立を目指す。	国内の大学等、国公立試験研究機関、独立行政法人、特殊法人、認可法人及び民間の法人で研究を自ら実施する能力を有する機関に属していること	原則3年 1課題あたり3年総額で約4500万円程度～5500万円程度(間接経費を含む)	2010年度分 2010年2月10日～4月5日	http://www.irtt.go.jp/ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構企画調査部基礎研究課 電話:045-222-9127
	国土交通省	建設技術研究開発助成制度	建設分野の技術革新を推進していくため、国土交通省の所掌する建設技術の高度化および国際競争力の強化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発への助成を行う。「基礎・応用研究開発公募」、「実用化研究開発公募」、「政策課題解決型技術開発公募」の3つの公募区分に分類しており、それぞれの区分に相応しい研究開発課題の技術研究開発に補助を行う。	・大学等の研究機関に所属する研究者 ・研究を目的とする公益法人または当該法人に所属する研究者 ・国土交通大臣が適当と認める法人または当該法人に所属する研究者(民間の企業等または当該法人に所属する研究者も該当)	【基礎・応用研究開発公募】 平成22年度においては継続課題のみを行い、新規の公募は実施しません。 【実用化研究開発公募】 1課題あたり総額2000万円まで、交付可能期間2年間 【政策課題解決型技術開発公募】 1課題あたり総額3000万円まで、交付可能期間2年間	2010年度分 2010年1月21日～2010年2月26日	http://www.mlit.go.jp/tec/giutu/aihatu/josei.html 国土交通省大臣官房技術調査課 電話:03-5253-8111(22343,22346)
環境省	環境省	環境研究・技術開発推進費	広く産学官などの英知を活用した環境分野の研究開発の提案を募り、優秀な提案のあった応募者が所属する試験研究機関等に当該研究開発を委託して実施することにより、研究開発の推進を図る。	次に示す試験研究機関等に研究者として所属する者 国立試験研究機関 独立行政法人試験研究機関 大学、高等専門学校 特殊法人等の試験研究機関・部門 地方公共団体の試験研究機関 民間企業の試験研究機関・部門等	【戦略一般研究、戦略一般研究のうち「地域枠」「統合的・総合的研究枠」「環境ナノテクノロジー研究枠】 2500万円以内/年、3年以内 【戦略一般研究のうち「若手研究枠】 400万円以内/年、3年以内 【戦略指定研究】 4000万円以内/年、4年以内	2010年度分 2009年10月5日～11月10日	http://www.env.go.jp/policy/tech/suishin.html 環境省総合環境政策局総務課環境研究技術室 電話:03-3581-3351(内線6246)
		循環型社会形成推進科学研究費補助金	廃棄物処理に係る諸問題の解決及び循環型社会構築の推進に資する研究・技術開発を支援し、ゴミゼロ型資源循環型技術研究を推進する。	【循環型社会形成推進研究事業】 大学、独立行政法人など国内の研究機関に所属する研究者 【次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業】 民間企業、地方公共団体、大学等	【循環型社会形成推進研究事業】 1課題あたり年間300万円～1億円(研究費の100%以内)、3年以内 【次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業】 1課題あたり250万円～1億円(交付額ベース)(技術開発費の50%以内)、1年	2010年度分 2010年1月4日～2月5日	http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/kagaku/index.html 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課 電話:03-3581-3351(内線6857)
	地球環境研究総合推進費	地球温暖化等の地球環境問題の解決を科学的知見の集積を通じ支援するため、公募と評価による競争的な課題選定により、効率的かつ効果的に地球環境研究を推進する。	国内の研究機関(以下に示すものに所属する研究者又は研究者チーム 国立試験研究機関 国公立大学、高等専門学校 地方公共団体研究機関 独立行政法人、特殊法人、認可法人 民間企業、公益法人等	【戦略的研究開発領域】 プロジェクト構成課題あたり年間数100万円～1億円規模(直接研究費)、5年間 【地球環境問題対応型研究領域】 1課題あたり年間1000万円～1億円規模(直接研究費)、3年間 【地球環境研究革新型研究領域】 1課題あたり年間1000万円程度(直接研究費)、1～2年間	2010年度分 2010年10月5日～11月10日	http://www.env.go.jp/earth/suishin/index.htm 環境省地球環境局総務課研究調査室 電話:03-3581-3351(内線6732)	
	地球温暖化対策技術開発事業	技術開発を実施する能力と体制を備えた主体から幅広く提案を募り、CO2排出削減のための基盤的な技術の実用化のための開発を行う。	国内の技術開発機関(以下に該当するもの)に所属している技術開発者 国立試験研究機関、独立行政法人試験研究機関、大学、高等専門学校、地方公共団体の試験研究機関、民間企業の技術開発・試験研究機関(部門)等	1課題あたり年間数1000万円～数億円程度、3年以内	2010年度分 2010年1月15日～2月15日	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html 環境省地球環境局地球温暖化対策課 電話:03-3581-3351(内線6780)	